

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	21分	赤嶺 昇(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 新型コロナウイルスの現状・課題・対策を伺う。(2) 豚熱問題の現状・課題・対策を伺う。(3) 首里城火災の原因、再発防止、復興について伺う。(4) 琉球歴史文化の日の制定について伺う。(5) 世界のウチナーンチュ会館について伺う。(6) 座間味浄水場について伺う。(7) 政策調整監、政策参与の役割・報酬とこれまでの実績と必要性を伺う。(8) 管理職人事について伺う。(9) 那覇軍港の浦添移設についての現状・課題・今後の取り組みを伺う。(10) 日米地位協定改定への取り組みの実績・課題・今後の対応策を伺う。(11) 公共交通(鉄軌道、LRT等)の導入について伺う。(12) MICE施設の実現性について伺う。 <p>2 米軍基地関連について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 玉城知事就任後の辺野古新基地建設の進捗状況を伺う。(2) 玉城知事就任後の辺野古新基地阻止の実績を伺う。(3) 県民投票の結果をどのように生かしているかを伺う。(4) 普天間飛行場の閉鎖・撤去について伺う。 <p>3 那覇空港について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 那覇空港第2滑走路について伺う。(2) 那覇空港の課題を伺う。 <p>4 商工労働行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 中小企業高度化資金貸付金対象施設の課題を伺う。(2) 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内賃貸工場の課題を伺う。(3) 県民所得の現状と課題を伺う。(4) 地元企業優先発注、支援育成について伺う。(5) 正規雇用、非正規雇用の現状と課題を伺う。 <p>5 教育・福祉・医療・保健行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 高校定員内不合格について伺う。(2) 重度知的障害者の普通高校への入学について伺う。(3) 幼児教育・保育無償化に伴う課題を伺う。(4) 民営化前と民営化後の浦添看護学校の実態と課題を伺う。(5) 県立病院の現状と課題を伺う。			

- (6) 北部基幹病院の現状と課題を伺う。
- (7) 医師、看護師不足の現状と対策を伺う。
- 6 観光行政について
 - (1) 観光関連産業の現状・課題を伺う。
 - (2) レンタカー事業者の現状・課題・対策を伺う。
 - (3) 宿泊税について伺う。
 - (4) 外国人観光客の現状と課題を伺う。
 - (5) 日本人観光客の現状と課題を伺う。
- 7 公安行政について
 - (1) 県警本部長の抱負を伺う。
 - (2) 警察官増員について伺う。
 - (3) 公安行政の現状と課題を伺う。
- 8 土木建築行政について
 - (1) 国、県発注公共工事の県内、県外企業の受注件数、金額の割合及び額を伺う。
 - (2) 不調、不落、応札ゼロの現状、課題を伺う。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	嘉陽 宗儀(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 民意の尊重、県民本位の県政運営及び地方自治のあり方について知事の見解を伺う。

(2) 米軍基地問題について

米軍基地があるがゆえに県民がこうむっている被害について、県の見解を伺う。

(3) 辺野古新基地問題について

「辺野古に絶対に新基地は建設させない」これは揺るぎない県民の決意である。知事は先頭に立って建設を阻止するために頑張っているが、改めて決意を伺う。

2 学校教育における学力向上問題について

私はこの28年間、一貫して学力推進運動について批判的立場で発言をしてきた。学力向上推進運動では真の学力は育てられないと批判し、その改善を求めてきた。教育というのは、人格を育てるものであり、押しつけでは絶対にだめであり、大切なのは子供たちを立派に教育できるような環境をつくることである。テストで無理強いをしてもよくなるわけではなく、未来ある子供たちを点数という数字ではかることは断じてあってはならない。子供たちが心身ともに育ち、居場所がないということのないよう仕組みをつくるべきである。何度もこのことを訴えてきて、昨年も教育長から「児童生徒の確かな学力など知・徳・体をバランスよく育み、生きる力の育成を図ってまいりたい」との答弁をいただいているが、具体的にどういった取り組みをされているかを伺う。

3 特殊病害虫、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシの駆除の問題について

(1) 「サツマイモ」ではなく、呼称も含めて琉球イモに名前を変えて、沖縄農業の振興を図っていただきたい。

(2) 現在は駆除の実績はどうなっているか。

4 関連して、松くい虫の駆除について

私はこの松くい虫の駆除については、「電流式松くい虫駆除法」として特許を取って駆除に役立たせているが、この件について、県として本格的に研究し、駆除すべきだと思う。取り組みの現状はどうなっているか。

5 特に沖縄に発症数の多いATL(成人T細胞白血病)の問題について

ATLとは、血液のがんである白血病の一種で、感染後は40年の潜伏期間を経て発症する。抗がん剤が効かないこともあり、60歳以上の発症の場合は骨髄移植もできないため、早急な発見と対策が求められている。私がこの問題を取り上げてから数年が経過していますが、取り組みの現状はどうなっているか。報告を求める。

6 沖縄空手の振興について

(1) 今や沖縄空手について、世界的にも注目が寄せられている。その空手振興の現状はどうなっているか。

(2) 「沖縄空手道協会」は沖縄の技芸伝統無形文化としての空手道を授受錬磨するために設立された組織である。空手道授受の過程で切磋琢磨し合い、心身を鍛錬し、人格を陶冶する。当協会は、「修武會」、「上地流空手道協会」を発展的に解消し、「沖縄空手道協会」と名称を変え、略称「沖空会」である。私は、国際化の時代に相応すべく、多くにまたがる各流派による派閥争いはないようにするべきと考える。そのためには、各流派名を組織名として使用することは避け、「沖縄」及び「空手」を前面に打ち出し、沖縄空手の技芸

文化を継承・発展させる文化機関としての使命を全うすべく組織名を改めた「沖縄空手道協会」の存在は重要である。先日の新聞報道に、「沖縄伝統空手道振興会」から首里城再建への支援金を知事に手渡されたという記事があり、この「沖縄伝統空手道振興会」は4つの会派からなる組織であるが、こういった動きは国際化の時代への大きな前進と言える。今、沖縄県内の各所に個々の流派の石碑のようなものは存在するが、特定の流派に偏ることのないよう、例えば首里城や空手会館の一角に県として、「琉球空手」もしくは「沖縄空手」を象徴するものを建立すべきではないか。県の見解を伺います。

- (3) 学校教育の中で、空手の基本的な精神を教えることも「沖縄空手の文化」を絶やさないためにも必要ではないか。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	27分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 県の危機管理体制について</p> <p>(1) 新型肺炎について</p> <p>ア 県内での大規模感染の防止対策と医療体制について</p> <p>イ 観光業と沖縄経済に大きな影響が出ているが、緊急対策が必要ではないか。</p> <p>ウ 「沖縄県アジア経済戦略構想」と今後の沖縄観光、特にクルーズ船観光に与える影響と対策について</p> <p>(2) 豚熱(CSF)について</p> <p>ア 豚熱感染への防疫体制についての教訓と今後の課題について</p> <p>イ 封じ込めの苛酷な作業に従事した関係者のメンタルケアについて</p> <p>ウ ワクチン接種と今後の課題について</p> <p>エ 養豚業への支援の強化について</p> <p>2 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 首里城の復旧・復興について</p> <p>ア 県内外から寄せられた寄附金は正殿などの復元に充て、県民の心一つに、県民の力で復元・再建させることについて</p> <p>イ 「正殿の復元の主要な柱の数本でも県産木材を使用すべきだ。琉球王朝時代の『国頭サバクイ』の歌での木挽き行列の再現を」等の意見が寄せられている。県民からのさまざまな提案、意見を取り入れる仕組みが必要ではないか。</p> <p>ウ そのための全県民、全世代参加型の県民会議について</p> <p>エ 世界遺産の遺構の公開、復元過程の公開について</p> <p>オ 御茶屋御殿、円覚寺、中城御殿は戦争で焼失した。戦争を起こした国の責任で復元すべきであり、首里城の復元と並行して推進すべきではないか。</p> <p>(2) 戦後75年たった沖縄の認識について</p> <p>ア 米軍基地問題について</p> <p>(ア) 戦後75年間も外国の軍隊が居座っていることが異常ではないか。</p> <p>(イ) 政府は「抑止力」の名で海兵隊を配置し、辺野古新基地建設を強行している。米国防省が2017年に公表した歴史書で、米海兵隊は日本を守る軍隊ではないということが書かれている。また、ジョンソン国務次官も、ワインバーガー国防長官も「沖縄の海兵隊は日本の防衛には充てられていない」と発言している。海兵隊の駐留と辺野古新基地建設の理由は成り立たなくなっている。知事は米海兵隊の撤退を求めるべきである。</p> <p>(ウ) 横田基地関係の視察の際、東京都は横田基地の返還を国に要請しているとのことであった。厚木基地も返還を求めているとのことであった。沖縄県は嘉手納基地など全ての米軍基地の返還を求めるべきではないか。</p> <p>(3) 平和な沖縄を目指して</p> <p>ア 戦争を知らない世代、米軍占領を体験していない世代の割合について伺う。戦争の悲惨さ、米軍占領時代の悲惨さや平和のとうとさを後世に引き継ぐことが特に重要になって</p>			

いる。知事が先頭に立って取り組むべきである。特に、学校教育の場での取り組みの強化が必要ではないか。

イ 戦後75年の慰霊の日に向けて、広島・長崎両市長と玉城デニー知事が6月23日の全戦没者追悼式典と原爆平和記念式典に相互参列と国連代表を招待しともに平和を発信することについての進捗状況を伺う。また、年間の具体的な行動計画を作成し推進すべきである。

ウ 知事は旧日本軍32軍司令部壕等を視察したとのことだが見解を伺う。沖縄戦の悲惨さを継承する上で保存し、可能な方法での公開が必要ではないか。

(4) 辺野古新基地建設について

ア 県民投票で示された埋立反対の72%の民意は尊重されるべきである。

イ 大浦湾の軟弱地盤に対するデータを防衛省が隠蔽していたことが発覚した。重大で許しがたいことである。知事の見解を伺う。また、こんなところに滑走路の建設など技術的にも不可能ではないか。

ウ 政府は今年度内にも辺野古新基地建設のための埋め立てに係る設計変更承認申請を提出するとのことだが、きっぱりと拒否すべきである。

エ サンゴの移植について、農水大臣が県知事に移植を許可するように勧告してきたとのことだが、県知事の権限への不当な介入ではないか。

(5) 普天間基地の即刻の運用停止は、県議会の全会一致の決議でもあり、与野党問わず求めていることである。知事から超党派での運用停止を求める行動を呼びかけるべきではないか。

(6) 日米地位協定改定について

ア 他国の地位協定調査によって判明した、日本と他国の政府の姿勢と地位協定の違いは何か。

イ 全国知事会としての地位協定改定の取り組みを強化すべきである。イタリアのトリカニコ元司令官等の海外有識者を招聘したシンポジウムなどの開催を提案すべきではないか。また、県としても開催すべきではないか。

ウ 米軍機の部品落下が相次いでいるが、日本の航空法ではそれを防ぐためにどのように定められているか。なぜそれを遵守させられないのか。

エ 日本の航空法の適用と遵守義務について、民間機、自衛隊機、米軍機についての詳細な比較について

(7) 尖閣諸島へ中国船の領海侵入、接続水域での航行問題などについて

ア 沖縄の尖閣諸島問題では、いかなる言い分があろうとも、他国が実行支配している領土を武力で変更しようという中国の試みは断じて許されないものである。見解を伺う。

イ 同時に、中国指導部の対応に問題があるとして、中国脅威論をあおり軍備増強に利用することがあってならない。中国国民との友好関係を強化し、平和的な外交手段、話し合いで解決すべきだと思いが見解を伺う。

ウ 軍事的な緊張を高める先島への自衛隊配備は反対すべきではないか。

(8) IR(カジノ)について

ア IR(カジノ)汚職をめぐって逮捕者も出たが、そもそもカジノは刑法で禁止されているばかりではないか。

イ 沖縄におけるカジノの断念の経緯について伺う。

ウ カジノにはきっぱり反対すべきである。

3 経済問題について

(1) 沖縄経済の実態と県の認識について

ア 復帰後振興予算は12兆5000億円投入されたが、県民所得が全国一低い理由は何か。県民所得を大幅に引き上げるにはどうすればいいのか。

イ 失業率は数字的には改善傾向にあるが、非正規雇用率が全国一高いのはなぜか。正規雇用をふやす取り組みが必要ではないか。

(2) 沖縄振興予算の本土還流を食いとめ、県内循環型の沖縄経済の構築について

ア 投入された振興予算の大半が本土に還流していると言われていたが、これを食い止め、県内で循環し、県内企業を潤し、家計を潤し、県民所得向上につながる仕組みが必要ではないか。

イ 第1次産業の振興について

(ア) 農水産業、畜産業などの可能性と課題、豚熱(CSF)影響をどう防ぐか。

(イ) 県内食料自給率の現状と県の目標への取り組みについて。また、県の目標の45%にすると農業従事者は幾らふえるか。

(ウ) 学校給食への地産地消の現状を伺う。100%にすると農業従事者はどれだけふえるか。

ウ 暮らし密着型の公共工事の推進について

(ア) 暮らし密着型の公共工事の推進は、県内企業育成、中小企業、業者の育成、雇用の増大に寄与するものと考えているが見解を伺う。

(イ) 具体的には、老朽化した県と市町村の公共施設と公共インフラの実態と、それを建てかえたり、更新するには、どれだけの予算が必要か。これらを整備するなどした場合の雇用効果などについて伺う。

(ウ) 老朽化した県立高等学校、市町村立小中学校の数、建てかえに要する予算、その際に発生する雇用効果と誘発雇用効果について伺う。

(エ) 老朽化した県営、市町村営団地建てかえ必要数、予算、それに伴う直接雇用効果と誘発雇用効果について

エ 福祉、教育の充実で雇用の確保を

(ア) 入居を希望している高齢者が入居できるように老人介護施設を整備することによって、介護士などの雇用は幾らふやすことができるか。

(イ) 待機児童解消のために必要な保育所を整備することによって保育士などの雇用は幾らふやせるか。

(ウ) 非正規教員を正規教員にするにはあと何人必要か。

(エ) 残された中学校2年、3年生を少人数学級にすることで教員をあと何人ふやせるか。

オ 災害対応の消防士を国の指針どおりにすると何人ふやせるか。消防士を政令で定めこれに基づいて条例で定めるようにして、国が全面的に財政措置すべきだと提案したが、検討は進んでいるか。

(3) 米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因

ア 新都心などの基地返還跡地の経済効果、雇用効果、税収などについて伺う。

イ 普天間基地が返されたら、どれだけの経済効果、雇用効果、税収が見込まれるか。

ウ 普天間基地の返還後の整備に要する費用、経済効果、雇用効果について伺う。

エ 米軍基地を返してもらおうほうが沖縄の経済は発展するのではないか。その方向を進めるべきではないか。

4 県民に寄り添い、心の通った県政を

(1) 翁長県政、玉城デニー県政には、県民に寄り添い、福祉の心で、心の通った県政運営を求めてきた。この間、県民の暮らしに寄り添い、心の通った県政運営で県民に喜ばれる成果を上げている。

ア 失業や病気などで家賃支払いが困難になった県営住宅入居者について、県はこれまで、督促、支払いに応じない入居者を裁判に訴えて退去させていたが、一律の対応ではなく、親身に相談に乗り、福祉窓口につなぐなどの社会福祉士の配置と、減額制度を75%にまで引き上げた。それが年々充実されて、訴えの提起件数が195件から7件に大幅に減少している。経緯と実績を伺う。

イ 就学援助制度についても、制度自体が十分に知らされていないとして、県としてチラシを作成・配布、「シュウガクエンジョ」というテレビコマーシャルは好評で、子どもの貧困対策推進基金の活用とともに、制度を活用する件数が大幅に伸びている。経緯と実績を伺う。

ウ 新年度予算に、非課税世帯の高校生のバス通学費の無料化が予算化された。経緯に

- ついて伺う。
- (2) このような心の通った県政運営を全ての部署で貫いてもらいたい。玉城デニー知事を初め県庁職員全員で心がけてもらいたい。その立場から、次の解決への決意を伺う。
- ア 子供の医療費の無料化は高校生までが全国的な流れになっている。子供の通院医療費無料化を中学まで拡大については、知事が責任者となった実施検討会議を設置して推進し具体的な実施時期を示すべきである。
 - イ 国民健康保険税を引き下げするため、国の沖縄戦に起因した前期高齢者数の算定基準の抜本的な見直し、県としての一般会計からの繰り入れなど、政治的、政策的な解決が求められている。知事の決意を伺う。
 - ウ 介護施設に入居を希望してもなかなか入れない実態があるが、希望する方が全員入居できるようにすべきである。
- (3) 教育問題について
- ア 中学校2年、3年生の少人数学級を早期に実現することについて
 - イ 教員の多忙化解消のための対策について
 - ウ 教員の増員について
 - エ いじめ対策について
 - オ インクルーシブ教育について
- 5 離島振興について
- (1) 玉城デニー県政における離島振興の位置づけと取り組みについて
 - (2) 離島の声を反映させる仕組みについて
 - (3) 大東地区の海底光ケーブルの設置について、また、台風などでの断線防止対策の強化について
 - (4) 離島の水道料金の本島並みへの引き下げについて
- 6 ジェンダー平等社会の推進について
- (1) 男女平等を示す「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本は149カ国中110位である。ジェンダー平等を県政運営に貫くことへの見解と対応について
 - (2) 「同一労働、同一賃金」や「機会均等」など、働く場でのジェンダー平等推進への県の取り組みについて
 - (3) 男女ともに、育児や介護など家族的責任を果たすことを保証するための働くルールについての現状と今後の課題について
 - (4) 学校教育でのジェンダー平等教育について
- 7 県民から選出された県議への右翼集団の脅迫、妨害行為の取り締まりについて県警本部長に問う。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 新型コロナウイルスの感染予防対策について</p> <p>(1) 2月1日に那覇港に着岸していたクルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの乗客が感染したまま、沖縄県内を観光し、タクシー運転手が感染、発症した件について、当時の県の水際対策はどうなっていたか伺う。</p> <p>(2) 県内の状況はどうなっているのか、県民への情報開示について県はどう考えているのか伺う。</p> <p>2 首里城公園関連について</p> <p>(1) 原因究明のための第三者委員会の構成はどうなっているか。</p> <p>(2) 首里城再建に向けた国と県の専門家会議はそれぞれどのような役割を担っているか。</p> <p>(3) 首里城再建とともに、首里城と一体となって整備された、中城御殿・御茶屋御殿・円覚寺などの関連文化遺産群も復元に向けて段階的に整備する必要があると考えるが県の見解を伺う。</p> <p>(4) 募金や支援金の収支はどうなっているのか。</p> <p>3 MICEの建設について違約金を支払うことでこの事業は今後どのように展開していくのか県民は不安を覚えている。県の今後の方針を問う。</p> <p>4 幼児教育無償化による保育園給食費徴収の課題解決について</p> <p>5 オンデマンド交通の活用について 今年度、沖縄県はバス運転手の確保のための予算を計上した。最近ではバス運転手が不足しているための対応策であるが、今後はバス運転手の不足問題が深刻になると言われている。県民の足としての公共交通については短期的・中長期的な施策が必要と考える。</p> <p>(1) 路線バスの減便の実態はどうなっているか。</p> <p>(2) バス運転手不足が原因となる路線バス減便問題の対応策として乗り合いタクシーを公共交通に位置づけ展開することについて</p> <p>6 PFOS調査のもととなる水質基準設定の動きはどうなっているか、県は国とどのような情報の連携をとっているのか伺う。</p> <p>7 豚熱の被害に遭った事業者は、今後の事業再建に大きな不安を抱いている。事業再建に向けた県独自の支援策がないか伺う。</p> <p>8 今後新たに導入が検討されている観光税はどういった方法で徴収して、どういった分野に振り分けていくのか県の見解を伺う。</p> <p>9 北部基幹病院の進捗状況について伺う。</p> <p>(1) 合意が進まない原因は何か。</p> <p>(2) 公約に掲げた玉城知事は北部基幹病院の実現に向けてどういう動きをしてきたのか。公約実現に向けた知事の認識を伺う。</p> <p>10 中高生のバス賃無料化の知事公約達成の時期について伺う。</p> <p>11 犬・猫殺処分ゼロを目指したシェルター建設の進捗状況について伺う。</p> <p>12 難聴児(者)の人工内耳の補助対象を機械本体まで対象にできないか県の見解を伺う。</p>			

- 13 てんかん治療に効果的とされる医療用大麻の活用について県の見解を伺う。
- 14 子供の部活遠征費用の助成について。みらいファンド沖縄の取り組みについて離島県の沖縄が長年抱えてきた課題であり大変に重要な施策である。
 - (1) 継続性の課題について県の支援策は考えているのか伺う。
- 15 在沖縄米軍人との間に生まれた方々の一部に、無国籍の人が存在する。県内で医療や福祉サービスを受けられない現状があるが、県として無国籍者の把握と、医療・福祉の利用状況についての把握がなされているか伺う。
- 16 西海岸開発事業の進捗と周辺環境保全地区への対応について伺う。
 - (1) 環境保全地区に対して県はこれまで具体的な施策を講じてきたか伺う。
 - (2) 今後は環境保全地区に対する目に見える具体的な施策を講じるべきである。県の見解を伺う。
- 17 海洋漂着ごみ問題について
 - (1) 県内の海洋漂着ごみに対する県の対応について伺う。
 - (2) 世界自然遺産登録を目指している西表島では海洋からの漂着ごみの問題が深刻である。西表島の世界自然遺産登録を目指す沖縄県が率先して、海洋漂着ごみ問題の解消に取り組むべきと考えるが県の見解を伺う。
- 18 西表島の県道沿いの除草について、今後の世界自然遺産登録が進めば、観光客も増加することが容易に予想されるが、西表島の県道沿いの除草について回数をふやす方策がないか伺う。
- 19 石垣市内における高校生の寮費値上げ問題について、クーラー代等の共益費負担は利用者負担でなく、県が責任を持って対応すべきと考えるが県教育委員会の見解を伺う。(知事の所信表明との整合性)
- 20 母子家庭の自立に向けた職業訓練のメニューとして、例えば織物などのような地域の特産品を訓練メニューの対象として採用できないか伺う。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	16分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の基本姿勢について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染対策について</p> <p>ア 海外や県外からの流入感染対策はどうか。</p> <p>イ 検疫体制、検査体制、治療のための病院の体制はどうか。</p> <p>ウ 現時点における観光への影響はどうか。</p> <p>(2) 次期沖縄振興計画について</p> <p>ア 現沖縄振興計画が2年後に期限を迎えます。次期振興計画策定に向けた県の体制はどうか。</p> <p>イ 新たな沖縄振興特別措置法の取り組みをどう考えているか。</p> <p>ウ 国との信頼関係を前提とした交渉は極めて重要である。大型MICE施設や鉄軌道導入事業に象徴されるように、国との信頼関係を失った玉城県政に次の沖縄振興10年計画の交渉ができるのかという懸念の声が多い。知事は、この課題をどう克服するか。</p> <p>(3) SDGsの取り組みについて</p> <p>気候変動やかつてない自然災害など地球環境が激変する中で、2015年9月の国連総会で採択され、2030年までに達成を約束した国際的な目標であります。誰一人取り残さないことを理念に世界的な連携のもと進められています。以下、質問します。</p> <p>ア 17項目169の行動目標について、県としてどのように取り組むか。</p> <p>イ 県民への周知、意識啓発、具体的行動計画などどのように取り組むか。</p> <p>ウ 効果の検証はどのようにチェックするか。</p> <p>エ 県として、「気候非常事態宣言」を行ってはどうか。</p> <p>(4) 北部基幹病院設置について</p> <p>沖縄県(保健医療部・病院事業局)と北部地区医師会病院と北部12市町村の3者協議会は、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合に関する協議を重ねてきた。去る2月4日に北部12市町村は、県から示された「北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意書案」に合意する方針を決定したと報道されております。以下、質問します。</p> <p>ア 3者協議会での協議を踏まえ、合意書案作成までの議論の経過説明を求める。</p> <p>イ 県が示した合意書案の締結はいつか。</p> <p>ウ 北部基幹病院設立までのスケジュールを明示せよ。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 日米地位協定改定への次なる対策はどうか。</p> <p>(2) 2013年に合意された統合計画で返還の具体的スケジュールが決まったものはどうか。</p> <p>3 経済・観光振興について</p> <p>(1) 首里城再建の取り組みについて</p> <p>ア 再建について、国と県の役割、費用負担のあり方など協議の進捗状況はどうか。また、再建スケジュールの見通しをどう考えているか。</p>			

イ 御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺など首里城と一体となった整備計画が求められています。再建に当たって、周辺施設を含めた総合計画にしてはどうか。

ウ 首里城周辺への観光客入域の影響はどうか、また、入域客回復への対策はどうか。

- (2) 大型MICE施設整備事業の契約違反による損害賠償額が約9152万円で決着した。この問題は政治的責任が極めて重い。その責任をどうとるのか。また、今後の大型MICE事業の再策定費用として4400万円計上しているが、一括交付金の活用見通しが立たない中でどのように進めるのか。
- (3) 観光目的税(宿泊税)について、導入の時期はどうか。
- (4) 超高速、超低遅延、多数同時接続などが可能となる第5世代移動通信システム、いわゆる5Gが劇的に産業構造を変え、経済活動やあらゆる人間の営みに大きな影響を与えるとされています。県として、5Gをどう捉え、いかなる活用を考えているか。また、今後の人材育成策について伺います。
- (5) 製造業としてのものづくり産業の育成、集積は沖縄の産業構造を変革する重要な要素であります。中城湾新港地区の国際物流拠点産業集積地域にあるEV自動車製造が目玉され、うるま市などの自治体や一般企業、福祉施設などで導入が進んでいます。県としても導入・活用を検討すべきではないか。

4 雇用問題について

- (1) 就職氷河期世代支援に関する行動計画2019について、国は30万人の正規雇用者をふやす計画を立て、3年間を集中取り組み期間としている。都道府県や市町村とも連携することになっているが、県としての対応を伺います(県は実施計画を国に提出することになっている)。

5 農水産業振興について

(1) CSF問題について

ア 発生原因は特定できたか。

イ 再発防止策についてどうか。

ウ 養豚農家の支援策として、殺処分した豚の手当金の評価方法、支給方法、再建までの資金繰り支援などについてどのように取り組んでいるか。

- (2) 黒糖の過剰在庫問題について県の対策はどうか。

6 医療福祉問題について

- (1) NPO法人子ども医療支援わらびの会は、「ファミリーハウスがじゅまるの家」を24時間365日年中無休で運営しています。離島や遠方から治療・入院する病気や障害のある子供とその家族が利用する施設であります。年間約4500人から5000人近い方々が宿泊料1泊1500円という格安料金で利用しています。沖縄県保健医療福祉事業団から年間800万円の委託料と寄附金で運営されていますが、10人のスタッフで24時間体制の運営となると今後の継続が危ぶまれています。貢献度の極めて高い施設であるだけに継続的に運営できるような支援策が必要であります。県の考えを伺います。

- (2) 子ども医療費助成事業として、通院費の対象年齢を中3まで引き上げすべきではないか。

- (3) 未婚のひとり親への寡婦控除適用の税制改正について、県内での対象者数について伺う。

- (4) 離婚による養育費支払いの実効性を高めることについて、県としての取り組みを伺う。

7 教育問題について

- (1) ICT教育の取り組みについて、一人一台のタブレット、PCなどを整備することについて伺う。

- (2) 小学校でのプログラミング教育の取り組みについて伺う。

- (3) パソコンやスマホなどゲームのメリット・デメリット、教育方針について伺う。

- (4) 県教育委員会は平成30年度に夜間中学設置に向けたニーズ調査を実施しました。調査結果についての分析と公立夜間中学(夜間学級)設置スケジュールについて伺います。

8 教育・保育行政について

- (1) 幼児教育・保育の無償化が始まりました。県の評価、認識を伺う。

- (2) 待機児童解消の目標年度が延期になりました。なぜか。
- (3) 夜間保育の現状とニーズについて、どう認識しているか。
- (4) 児童虐待対策として、県の取り組みを伺う。

9 土木建築部関連について

- (1) 高速南インターと北インターの出入り口の改良と池武当インターの新設が求められています。沖縄アリーナの完成に合わせた取り組みが必要であります。県の取り組み状況を伺います。
- (2) 県道24号線の軍用地部分が障害になり事業が滞っています。事業着手から長期間が経過した今、協議が難航している理由は何か、また、打開策はあるか。
- (3) 国は、防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策により、人命を守り、国民生活を支える重要インフラの機能維持を目指しています。県の取り組みはどうか。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	16分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) 米軍訓練の馬毛島への移転について、国の進める整備計画が具体的に動き出しているが、現状と計画を伺う。</p> <p>(2) 馬毛島の基地整備が、沖縄の負担軽減に貢献できると考えるが認識を伺う。</p> <p>(3) 万国津梁会議が来月にも提言を行うとのことだが、具体的な提案が示され同案に基づき国と話し合うとの考えでよいか伺う。</p> <p>2 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 建設から60年になる本島唯一の製糖工場について、移転新築が不可避であるとの議論を行ってきたが、移転用地の選定と認識を伺う。</p> <p>(2) 豚熱(CSF)の状況と今後の対応について</p> <p>ア ワクチン接種の状況と計画の進捗を伺う。</p> <p>イ 在来種アグーの原種保存について、計画と実施状況を伺う。</p> <p>ウ 生産者への支援策を伺う。</p> <p>(3) 建設して35年が経過する県民の台所、沖縄県中央卸売市場の施設の老朽化や衛生問題に伴う建てかえについて、民間資金活用による整備方式を提案してきたが、取り組みと今後の方針を伺う。</p> <p>3 観光振興について</p> <p>(1) 新型コロナウイルスの影響について</p> <p>ア 直近の状況と見通しを伺う。</p> <p>イ 9・11同時テロやリーマンショック当時の対応を総括し今回に生かすべきと考えるが、関連産業への支援策を伺う。</p> <p>(2) 北部テーマパーク事業について</p> <p>ア 事業実施に向けた取り組みが進んでいるが、本県観光やその他施策への影響を伺う。</p> <p>イ 新たなテーマパークは県の施策とも合致するものであり、県もしっかり支援し成功に導くべきと考えるが認識を伺う。</p>			